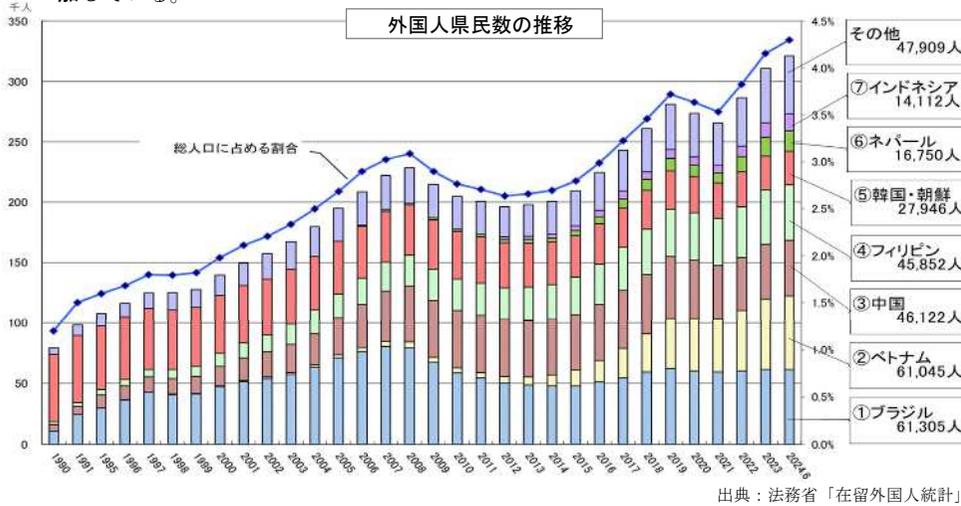


# 愛知県の外国人県民の状況について

資料3

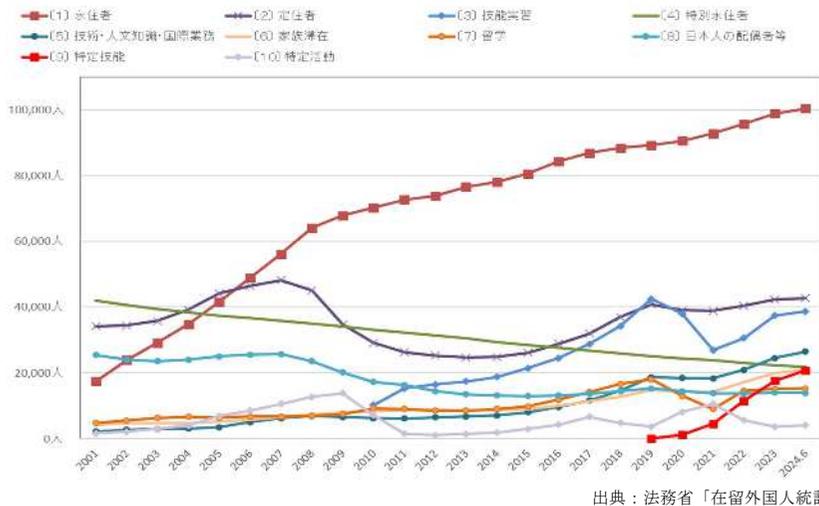
## 1 外国人県民の数

- 愛知県の外国人県民数は、2024年6月末現在、東京都に次いで全国第2位の321,041人となっており、過去最高を更新した。県総人口に占める割合は、約4.3%となっている。
- 国籍別にみると、ブラジルが61,305人と最も多いが、近年増加が顕著なベトナムとの差が260人となっている。またインドネシアやネパールなど、アジア圏の割合が増加している。



## 2 外国人県民の在留資格

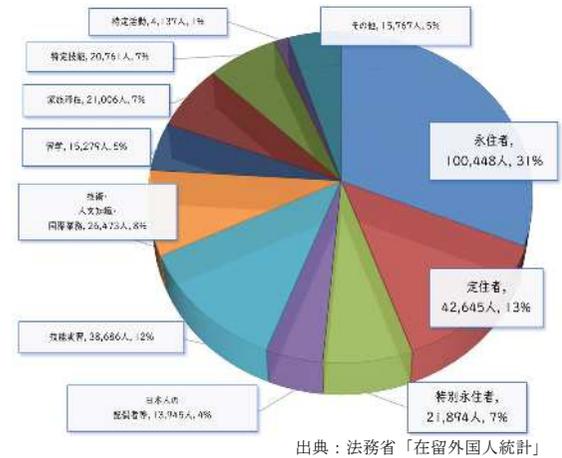
- 在留資格別の推移を見ると、「永住者」が一貫して増え続けている。
- 近年、「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」、「技能実習」の増加が顕著となっている。



- 在留資格を人数で見ると、「永住者」が最も多く、その他「定住者」、「特別永住者」、「日本人の配偶者」といった「身分に基づく在留資格」が全体の55.7%を占めており、長期にわたり就労・居住する外国人県民が多い状況にある。

### ◇在留資格別外国人県民数とその割合(2024年6月末現在)

在留資格	人数	割合
永住者	100,448人	31.3%
定住者	42,645人	13.3%
特別永住者	21,894人	6.8%
日本人の配偶者等	13,945人	4.3%
技能実習	38,686人	12.1%
技術・人文知識・国際業務	26,473人	8.2%
家族滞在	21,006人	6.5%
特定技能(1号・2号)	20,761人	6.5%
留学	15,279人	4.8%
特定活動	4,137人	1.3%
その他	15,767人	4.9%



永住者：永住許可を受けた者  
 定住者：特別な事情を考慮し一定の在留期間の居住許可を受けた者（日系3世、定住者の配偶者等）  
 特別永住者：第二次世界大戦の以前から日本に居住して日本国民として暮らしていた韓国・朝鮮人、台湾人との子孫  
 特定活動：難民認定申請者、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー 等

## 3 日本語指導が必要な外国人児童生徒

- 本県の「日本語指導が必要な外国人児童生徒」の数は、第2位の神奈川県を大きく引き離して全国最多となっている。

### ◇日本語指導が必要な外国人児童生徒数：上位5都府県(2023年5月1日現在)

都道府県	小学校	中学校	高等学校等*	合計
<b>1 愛知県</b>	<b>7,918人</b>	<b>3,109人</b>	<b>897人</b>	<b>11,924人</b>
2 神奈川県	4,361人	1,183人	638人	6,182人
3 東京都	3,426人	1,130人	817人	5,373人
4 静岡県	2,810人	1,085人	380人	4,275人
5 大阪府	2,221人	1,139人	548人	3,908人
全国	38,141人	13,369人	6,208人	57,718人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」  
 \*高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

⇒中長期的に見て、本県に就労・居住する外国人県民は、今後も増加することが見込まれる。



愛知県多文化共生シンボルマーク

# 多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

## 予算額 5,171,722千円

とりまとめ  
県民文化局県民生活部  
社会活動推進課多文化共生推進室  
多文化共生推進グループ  
内線 2396・2397  
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実 4,604,995千円	外国人材等の生活環境の整備 210,401千円	外国人材等の労働環境の整備 356,326千円
<p>◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 16,010千円</p> <p>◎地域における日本語教育の推進 23,790千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期日本語教室のモデル実施</li> <li>「初期日本語教室」のモデル実施について、2市で実施、地域日本語教育を担う人材育成のための講座実施、人材を育成するためのカリキュラム作成</li> <li>・オンライン日本語教室の実施</li> </ul> <p>◎愛知県地域日本語教育推進補助金 27,506千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成</li> </ul> <p>◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助</li> </ul> <p>【教育委員会関係】</p> <p>◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 4,247,070千円</p> <p>◎小中学校への語学相談員の派遣 47,087千円</p> <p>◎県立学校への教育支援員の配置 66,069千円</p> <p>◎県立学校への通訳機の導入 1,812千円</p> <p>◎若者・外国人未来塾の実施 17,134千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施</li> </ul> <p>◎就労アドバイザーの設置 9,440千円</p> <p>◎日本語初期指導教室やプレスクール等を実施する市町村への補助 140,092千円</p>	<p>◎多文化共生情報の発信 650千円</p> <p>◎多文化共生フォーラムあいちの開催 553千円</p> <p>◎多文化共生関係会議等の開催 228千円</p> <p>◎愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化 11,529千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等関係機関との連携強化（新規）</li> <li>市町村の災害時外国人支援体制や防災教育等の調査、地域の外国人キーパーソン等へのヒアリング、市町村との合同訓練の実施</li> <li>・外国人被災者の情報収集等の仕組みの構築に向けた検討（新規）</li> <li>他県におけるデジタルツール等の活用事例の調査、外国人被災者支援の知見を持ったNPO等へのヒアリング、関係機関との検討会議等の実施</li> </ul> <p>◎あいち医療通訳システムの運営 3,514千円</p> <p>◎ウクライナ避難民生活支援事業費 7,703千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ避難民への生活一時金、日本語教育、物品支給による支援</li> </ul> <p>◎愛知県国際交流協会運営費補助金 186,224千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人相談窓口の運営 等</li> </ul> <hr/> <p>◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 41千円</p> <p>【政策企画局関係】</p> <p>◎留学生地域定着・活躍促進事業費 21,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生が県内企業へ就職するための取組 等</li> </ul> <p>◎愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金 32,385千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進</li> </ul>	<p>【経済産業局関係】</p> <p>◎スタートアップ企業への支援 1,025千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認</li> </ul> <p>◎あいち外国人起業&amp;経営支援センターの運営 4,566千円</p> <p>【労働局関係】</p> <p>◎外国人材確保の支援（新規） 77,955千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材受入サポートセンター(仮称)の設置・運営</li> <li>・海外から人材を呼び込むための合同企業説明会の開催</li> </ul> <p>◎介護分野の就職支援訓練の実施 60,968千円</p> <p>【福祉局関係】</p> <p>◎介護福祉士候補者受入施設への支援 30,840千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成</li> </ul> <p>◎介護人材技能向上研修事業費補助金 3,000千円</p> <p>◎介護留学生への学習支援 7,035千円</p> <p>◎介護留学生への奨学金支給 47,127千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成</li> </ul> <p>◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,284千円</p> <p>◎外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金 32,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要な経費を助成</li> </ul> <p>◎外国人介護人材受入促進事業費補助金 34,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人介護人材のための環境整備費用や、海外現地で外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成</li> </ul>

# 多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

予算額 286,733千円

県民文化局 県民生活部  
社会活動推進課 多文化共生推進室  
多文化共生推進グループ  
内線 2396・2397  
(ダイヤルイン)052-954-6138

外国人県民の永住化・定住化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

## 外国人県民日本語教育推進事業費 76,139千円

### ○あいち地域日本語教育推進センターの運営

コーディネーターによる日本語教室への指導・助言等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進

### ○地域における日本語教育の推進

#### ・地域における初期日本語教室のモデル実施

日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」を2市でモデル的に実施

地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、人材を育成するためのカリキュラムを作成

#### ・オンライン日本語教室の実施

日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施

### ○愛知県地域日本語教育推進補助金

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成

### ○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

## 多文化共生社会づくり推進費 16,667千円

### ○多文化共生情報の発信

多文化共生推進室のウェブサイト、「やさしい日本語」への自動変換機能、読み上げ機能を追加するなど、内容を充実

### ○多文化共生フォーラムあいちの開催

「多文化共生フォーラムあいち」を開催し、多文化共生への理解を促進

### ○愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化

#### ・市町村等関係機関との連携強化（新規）

市町村の災害時外国人支援体制や防災教育等の調査、地域の外国人キーパーソン等へのヒアリング、市町村との合同訓練の実施

#### ・外国人被災者の情報収集等の仕組みの構築に向けた検討（新規）

他県におけるデジタルツール等の活用事例の調査、外国人被災者支援の知見を持ったNPO等へのヒアリング、関係機関との検討会議等の実施

### ○あいち医療通訳システム運営費の負担

医療機関の依頼に応じて通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」を運営するとともに、県内の大学と連携して医療通訳者を養成

## ウクライナ避難民生活支援事業費 7,703千円

ウクライナ避難民への生活一時金、物品支給等による支援

## 愛知県国際交流協会運営費補助金 186,224千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等

# 外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 4,528,704千円

とりまとめ  
教育委員会義務教育課  
教科指導・人権教育グループ  
内線 3915・3939  
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

- 1 語学相談員の派遣 47,087千円**  
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、語学指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。  
配置人数 ポルトガル語 4人 スペイン語 3人  
フィリピン語 4人
- 2 日本語教育活動に対する支援 140,092千円**  
市町村による「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対して補助を行います。  
対象 19市
- 3 外国人生徒等教育支援員の配置 66,069千円**  
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。
- 4 小型通訳機の配備 1,812千円**  
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機を配備します。  
高等学校 28校 特別支援学校 15校
- 5 就労アドバイザーの配置 9,440千円**  
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。  
配置人数 3人
- 6 若者・外国人未来塾の実施 17,134千円**  
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。  
学習支援 9地域 日本語学習支援 6地域
- 7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 4,247,070千円**  
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を27人増員します。  
配置人数 606人（拡大）